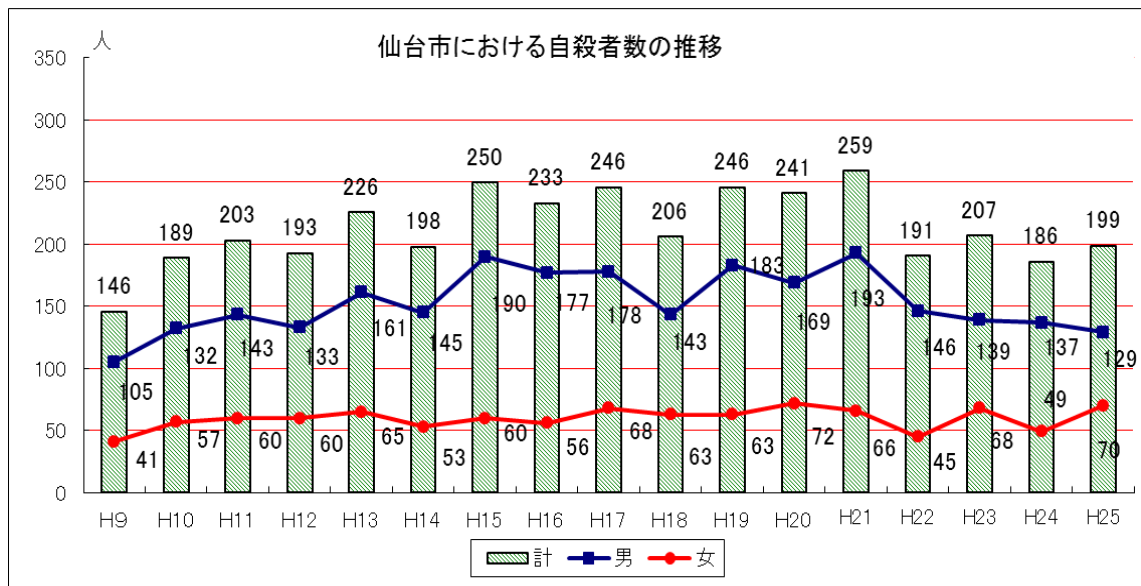


## 平成25年の仙台市における自死の現状について

## 1 自殺者数の推移 -厚生労働省人口動態統計より-

仙台市の自殺者数は、平成15年以降は200人を超える高い値で推移し平成21年には259人と過去最も多い自殺者数となったが、平成22年は191人（対前年：68人減）と大幅に減少した。その後、平成23年は207人（対前年比：16人増）、平成24年は186人（対前年比：21人減）、平成25年は199人（対前年比：13人増）となった。男女別では、男性は129人（対前年比：8人減）、女性は70人（対前年比：21人増）となり、女性の占める割合が3割を超える状況となった。

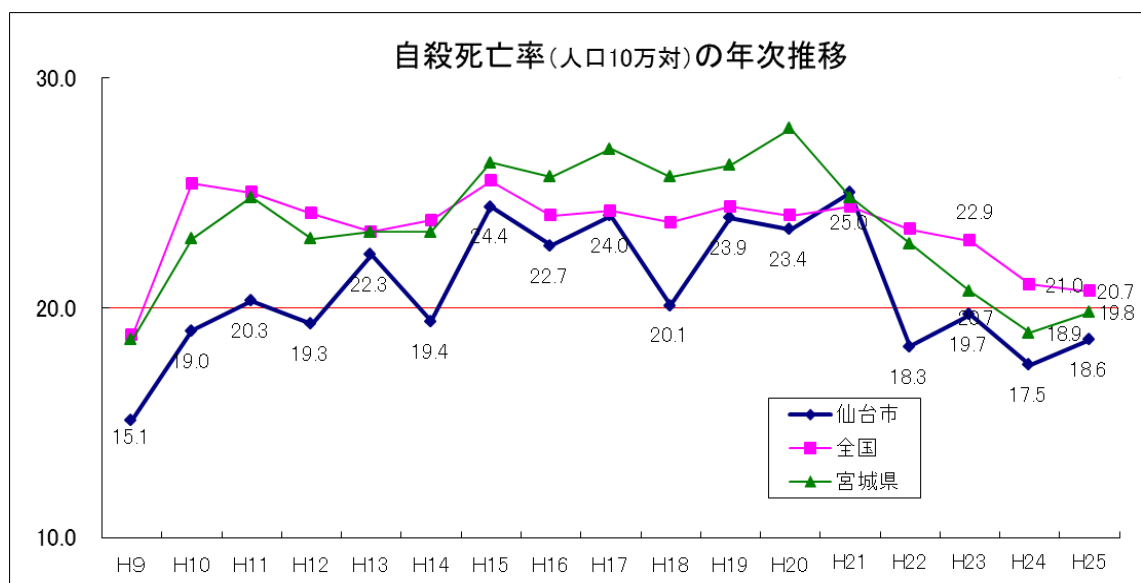
図1



## 2 自殺死亡率 -厚生労働省人口動態統計より-

平成25年の本市の自殺死亡率（人口10万対）は18.6で昨年と比べ1.1ポイント上がった。20政令指定都市中では、低い方から8番目の自殺率となった。

図2



都市名	25年	24年	23年
大阪市	24.9	25.1	25.9
新潟市	21.7	22.3	22.3
さいたま市	20.6	20.6	21.8
福岡市	19.7	21.8	22.2
名古屋市	19.6	17.9	21.1
堺市	19.5	20.2	22.4
神戸市	19.5	20.2	22.9
相模原市	19.4	20.7	22.9
静岡市	19.4	20.9	22.9
札幌市	19.3	20.9	22.6
千葉市	18.9	18.2	18.9

都市名	25年	24年	23年
北九州市	18.7	21.1	23.5
仙台市	18.6	17.5	19.7
京都市	17.1	17.5	20.4
浜松市	16.9	16.8	18.9
横浜市	16.8	16.8	20.2
川崎市	16.7	18.4	19.8
岡山市	16.3	18.1	20.3
広島市	16.2	18.4	17.1
熊本市	15.9	18.4	—
東京都	19.7	19.5	22.9
全国	20.7	21.0	22.9

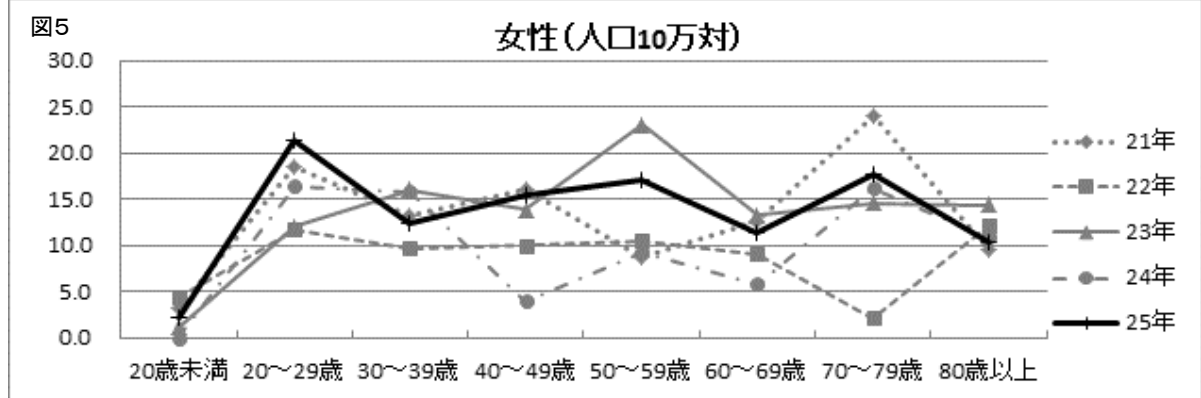
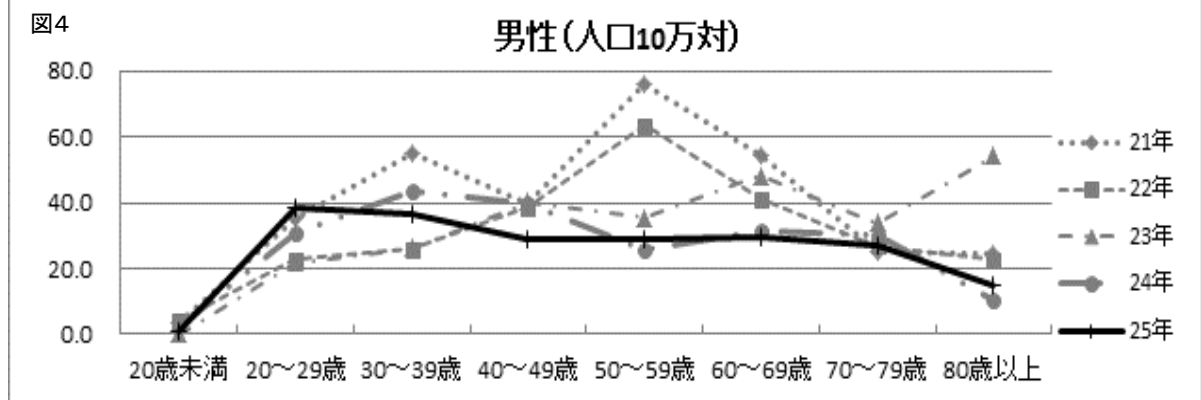
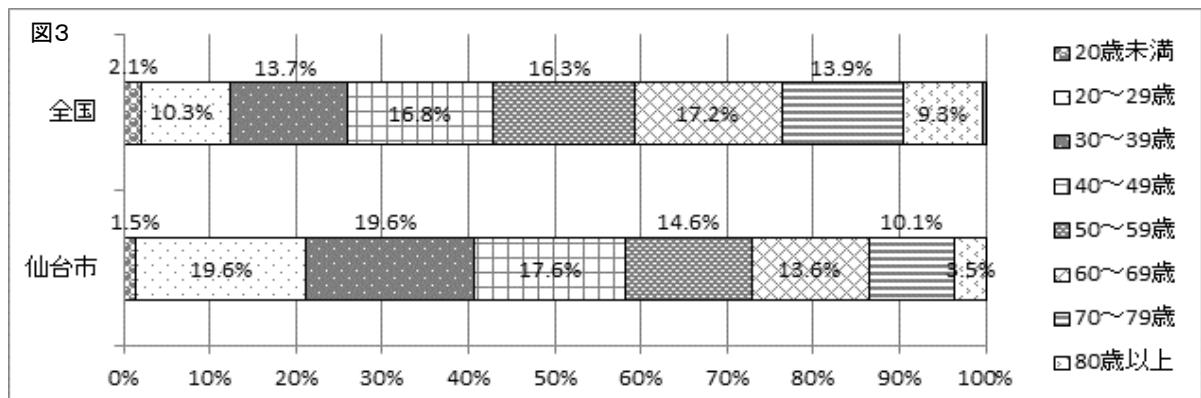
※平成 25 年の自殺死亡率の高い順(人口動態統計)

表 1 ※厚生労働省人口動態統計による政令指定都市の自殺死亡率の状況

- ・網掛けした都市は、平成 25 年の自殺死亡率が前年を上回った都市。
- ・平成 24・23 年は確定のデータを使用している。(平成 25 年は概数)

### 3 年代別自死の状況 -厚生労働省人口動態統計より-

人口動態統計による本市の年代別の自殺者数の割合をみると、20代・30代が19.6%と最も高く、次いで40代(17.6%)、50代(14.6%)の順となっている。本市は全国に比べ自殺者に占める50代以上の割合は低くなっているものの、20代から30代の割合は高くなっている。



#### 4 本市の自死の背景① - 警察庁統計より - (職業別, 原因・動機別)

##### (1) 自殺者の職業別内訳

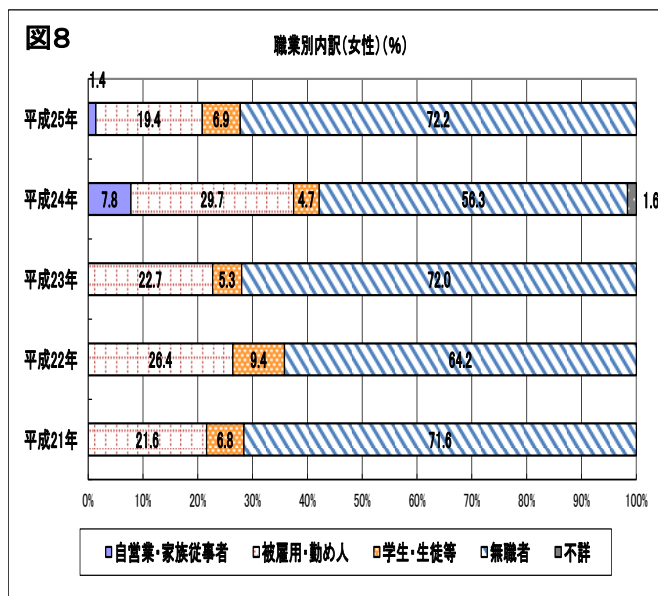
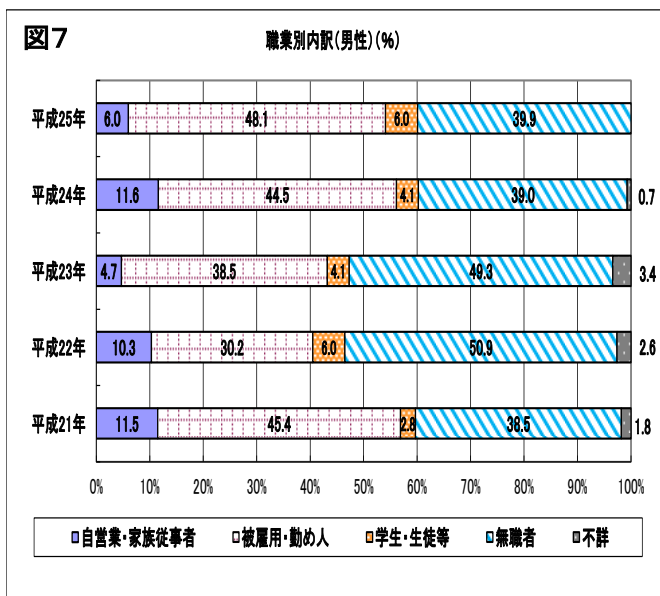
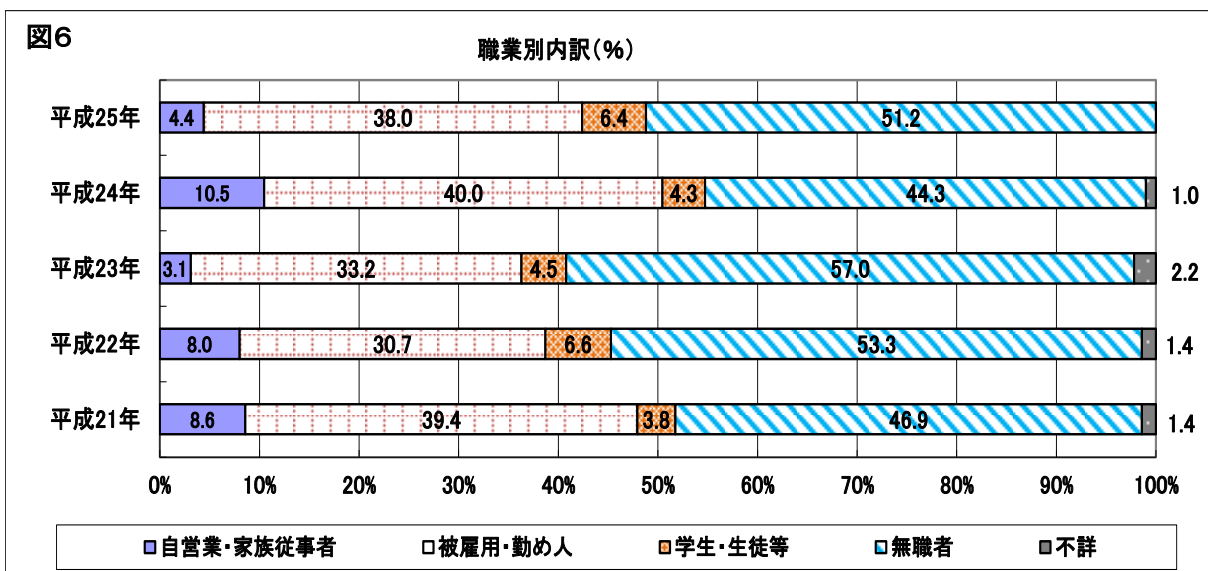
平成 25 年の本市の自殺者数のうち、最も多いのは学生・生徒を除いた「無職者」で、全体の 51.2% (105 人) を占めており、次いで「被雇用人・勤め人」38.0% (78 人)、「学生・生徒等」6.4% (13 人)「自営業・家族従事者」4.4% (9 人) となっている (図 6)。

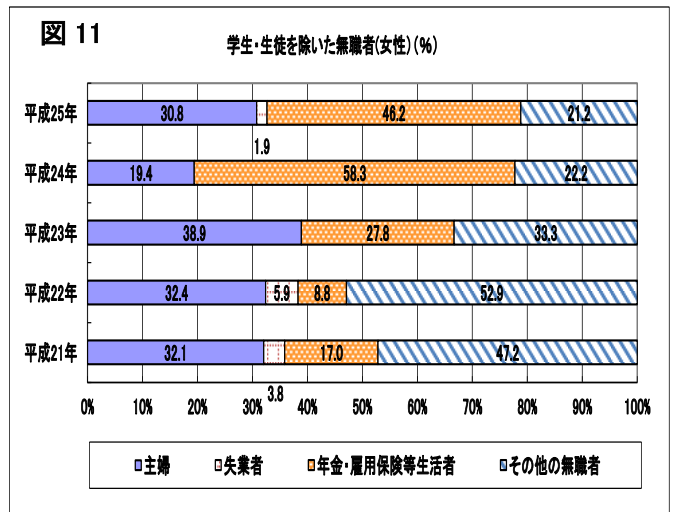
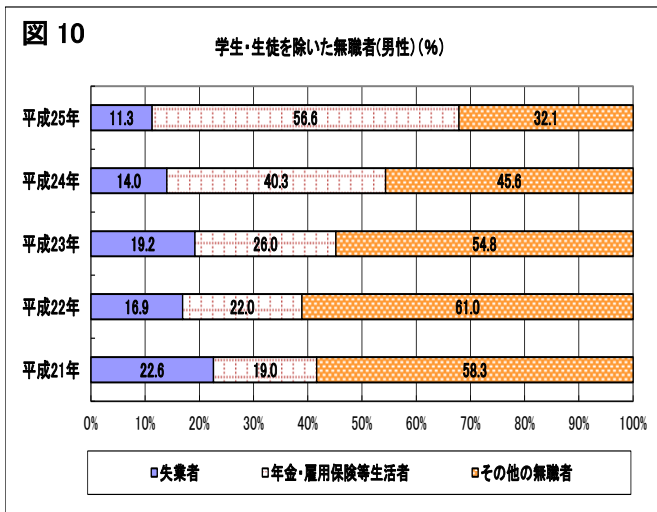
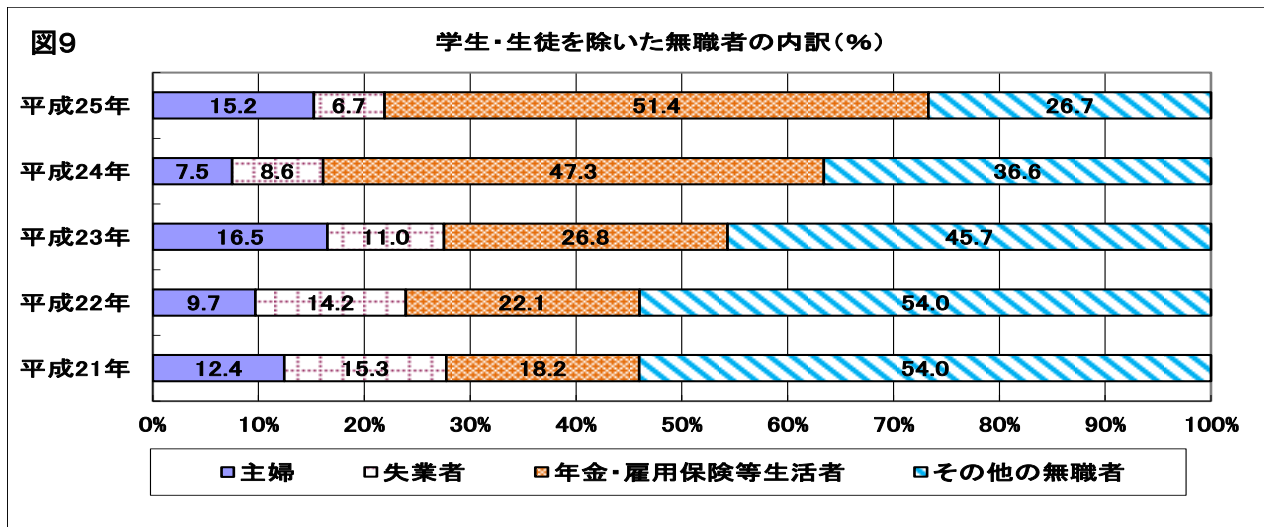
男女別にみると、男性は最も多いのは「被雇用人・勤め人」(48.1%, 64 人)、次いで学生・生徒を除いた「無職者」(39.9%, 53 人)、「自営業・家族従事者」、「学生・生徒等」が同数の (6.0%, 8 人) となっている (図 7)。

女性は最も多いのは学生・生徒を除いた「無職者」(72.2%, 52 人)、次いで「被雇用人・勤め人」(19.4%, 14 人)、「学生・生徒等」(6.9%, 5 人) となっている (図 8)。

全国の自殺者の職業別内訳は、最も多いのが「無職者」で全体の 58.7%、次いで「被雇用人・勤め人」26.0%、「自営業・家族従事者」7.6%、「学生・生徒等」3.3%の順であり、本市は全国的な割合と比較すると「被雇用人・勤め人」の割合が高い。

また、学生を除いた無職者の内訳であるが、ここ数年、「主婦」「失業者」「年金・雇用保険生活者」を除いた「その他の無職者」が無職者の約半数を占めている状況であったが、平成 24 年に引き続き平成 25 年も男性の「年金・雇用保険等生活者」の割合が増加した。





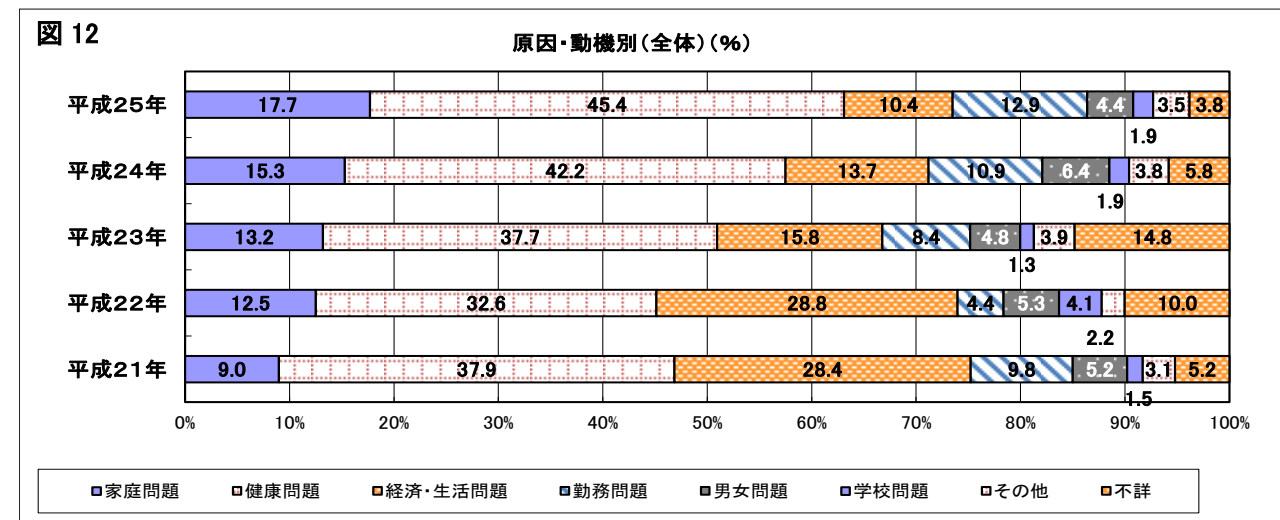
(2) 自殺者の原因・動機別内訳(全体)

平成25年の本市の自死の原因・動機別内訳は、「健康問題」が最も多く(45.4%, 144人)、次いで「家庭問題」(17.7%, 56人)、「勤務問題」(12.9%, 41人)、「経済・生活問題」(10.4%, 33人)、「男女問題」(4.4%, 14人)の順になっている(図12)。

全国の自死の原因・動機別内訳は、「健康問題」「経済・生活問題」「家庭問題」の順が多い。(全国の数値は参考資料1「平成24年中における自殺の状況」を参考にしている。)

本市の状況は、過去と比較して大きな変化はなく、全国の傾向とも大差がない。

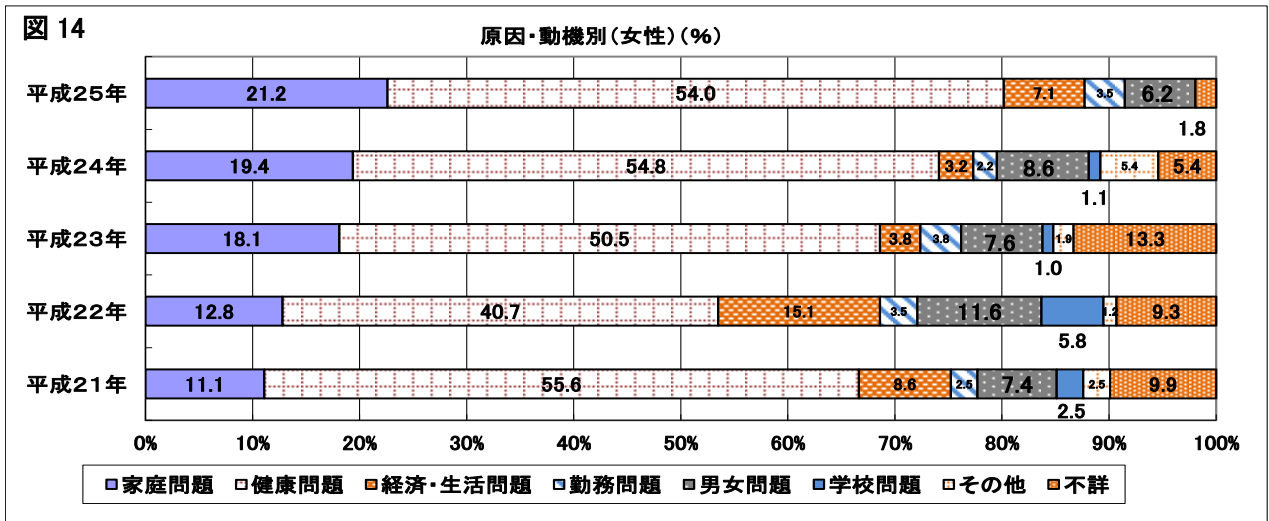
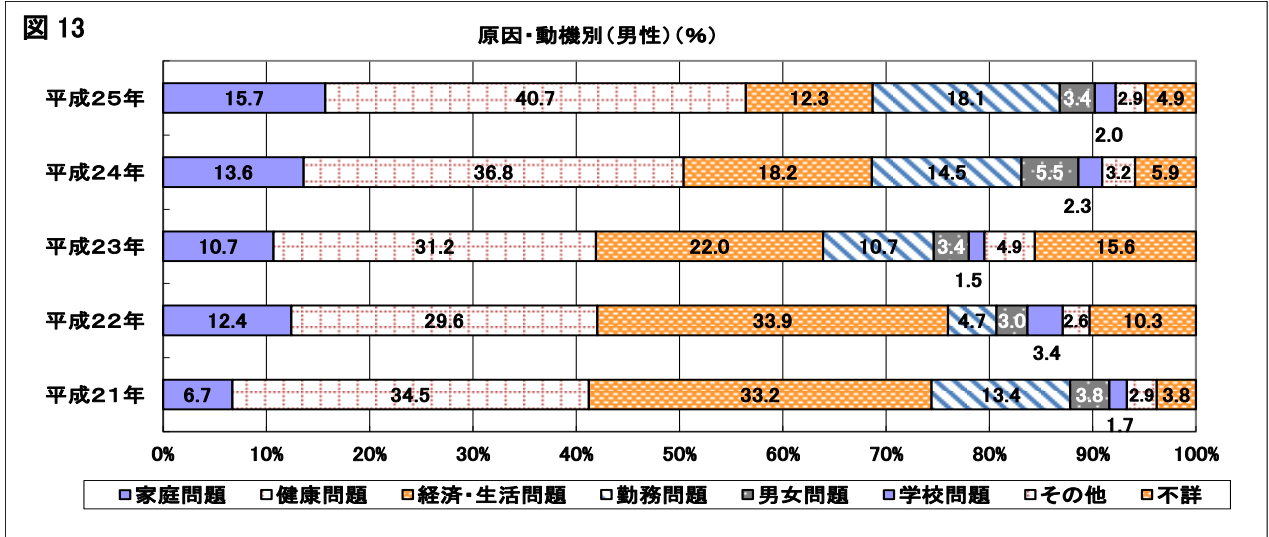
※原因・動機別内訳については複数回答であり、遺言書等の自死を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を既述者一人につき最大3つまで計上しているため、原因・動機別の合計と自殺死亡者数は一致しない。



男性では「健康問題」(40.7%, 83名)が最も多く、次いで「勤務問題」(18.1%, 37人)、「家庭問題」(15.7%, 32人)、「経済・生活問題」(12.3%, 25人)となっている(図13)。

女性では、「健康問題」(54.0%, 61人)が最も多く半数を占めた。次いで「家庭問題」(21.2%, 24人)、「経済・生活問題」(7.1%, 8人)、「男女問題」(6.2%, 7人)となっている(図14)。

男女別にみた自死の原因・動機別状況の傾向は、過去と比較して大きく変化はない。



## 5 本市の自死の背景② - 警察庁統計より - (自殺未遂歴の有無, 同居人の有無)

### (1) 未遂歴の有無

未遂歴があったものは、全体の24.4%であった(図15)。男女別にみると、男性は1割~2割であるのに対し(図16)、女性は3割~4割で推移している(図17)。

### (2) 同居人の有無

同居人がいたものは、男女とも全体の6割以上を占めており、過去と比較して大きな変化はない(図18~図20)。

